

福岡市民と九州大学による板付基地撤去運動の歴史的考察

米村, 勇飛
九州大学法学部

<https://doi.org/10.15017/1833710>

出版情報：学生法政論集. 11, pp.67-82, 2017-03-22. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

福岡市民と九州大学による板付基地撤去運動の 歴史的考察

米 村 勇 飛

〈目 次〉

はじめに

第1章 基地撤去運動前史

第2章 基地撤去運動の勃興と隆盛（1968年6月2日～1968年7月上旬）

第3章 基地撤去運動の変質と沈滞（1968年7月2日～1968年11月上旬）

第4章 三井郡小郡町での米軍機墜落事件と基地撤去運動の再興（1968年11月14日～）

第5章 福岡市民と九大による基地撤去運動の影響

おわりに

はじめに

2011（平成23）年、九州大学〔以下、九大と略す〕は創立100周年を迎えた。その歴史の中でもひととき異彩を放つのが1960年代の大学紛争である。とりわけ1968（昭和43）年の九大構内での米軍機墜落事故に関する大学紛争と板付基地撤去運動は、特に基地問題という性質上、地域社会や福岡市民との関係を抜きに語ることはできない。

しかし、従来の大学史では、九大内の意思決定過程は記述されても、大学史という性格上、運動の重要な主体となった福岡市民と九大との関係性が描かれるには十分ではなかった¹。また、福岡市民と九大による運動は最終的にどのような影響を与えたのかという検討は決して十分には為されていないように思われる。

したがって本稿では、1968（昭和43）年の九大構内での米軍機墜落事故を発端として展開された板付基地撤去運動における、福岡市民と九大との関係性と、それらの運動が最終的に米国側にどのような影響を与えたのかについて検討したい。そのために、運動過程の

¹ 管見の限りでは、九州大学七十五年史編集委員会によって出版された『九州大学七十五年史 通史』（書誌情報は注2を参照）や、部局史ながらも通史の形式で記述されている『九州大学百年史 第4巻：部局史編Ⅰ』の第5編：法学府・法学部・法学研究院（書誌情報は注18を参照）においては大学と福岡市民との関係性が全く描かれていないわけではない。しかし、当該書中では、市民が九大主体の基地撤去運動に参加したことそれ自体は記述されているが、市民と九大との関係性や相互の影響のほか、市民が九大やその運動に対して抱いていた感情や目線については詳細な記述がなされていない。その意味で、記述は極めて限定的に思われる。

分析視角としては、一連の運動をいくつかの時期に区分し、そのなかでそれぞれ、①福岡市民、②九大²、の2つのアクターに着目する。そして最後に、それら両者の運動が、具体的にどのような影響を米国側に与えていたかを当時の米国側の資料等に基づいて検討する。なお、本稿中における時期区分に際しては、基地撤去運動の転換点となる大きな出来事を挙げているが、加えて、当時の法学部長であり九大当局の中枢にいた井上正治³の見方も織り込んだ。また、従来の大学史では描き切れなかった市民からの目線とその動きを補完するために、当時の市民が基地や運動に対して抱いていた感情や市民の声を重視し、資料の多くは地方ブロック紙の『西日本新聞』に依った⁴。

それではまず、板付基地がもつ性格と、基地撤去運動が大きく盛り上がる1968（昭和43）年以前の、市民と九大の基地に対する意識はどのようなものであったのかということから見ていこう。

第1章 基地撤去運動前史

1944（昭和19）年、板付飛行場は旧日本帝国陸軍の席田飛行場として建設され、戦後になると米軍により接收された。それ以来、朝鮮戦争の勃発や、特にプエブロ号事件発生とともに、それまでの比較的小さな基地から主要ジェット基地として強化され、戦闘機も数多く配備されることとなった⁵。また、「板付基地は横田〔東京〕、三沢〔青森〕とともに三

² 本稿においては九大を評議会、並びにその決定に基づく大学の行動に限らず、大学の教員団、井上正治、学生と教員との撤去運動、学生運動などの行動といった意味として広く捉えている。これは、市民側から九大の行動を見たときにはその行動に至るまでの意思決定過程や意思決定者が必ずしも明確には判別されていないからである。特に「九大当局」と表記している場合は、これを評議会、並びにその決定に基づく大学の行動として限定的に捉えている。

なお、評議会とは「教育公務員特例法」、昭和22年文部省令第11号「国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則」に基づいて制定された機関である。同規則の6条によれば、評議会の権限は「学則その他の重要な規則の制定改廃に関する事項」や「大学の運営に関する事項」などについて「学長の諮問に応じて〔…〕審議する」ものとされていた。さらに、昭和28年に先の規則に基づいて「九州大学評議会規定」が定められた。これによれば、評議会の権限は「学長の諮問に応じて、学部ごとに置かれている教授会の意向を調整しつつ、全学的な立場から大学の運営に関する重要事項を審議する」ものである（九州大学七十五年史編集委員会『九州大学七十五年史 通史』（九州大学出版会、1992年）、120～121頁）。

³ 九大法学部長として1967（昭和42）年7月1日～1969（昭和44）年6月14日の間在任（九州大学法学部百年史編集委員会「九州大学法学部・法科大学院の歩み—1924年（法文学部創設）から2012年まで—」（『法政研究』第81巻4号、2015年）、591頁、九州大学七十五年史編集委員会「九州大学七十五年史 別巻」（九州大学出版会、1992年）、114頁）。

⁴ このほかに、『九州大学新聞』や、当時の記事をまとめた『米軍機墜落炎上：昭和43年6月2日九州大学大型計算機センターに』（書誌情報は注8を参照）なども参照した。

⁵ 「板付使用を段階縮小 米軍 日米安保協で発表へ 米紙報道」『西日本新聞』昭和43（1968）年12月18日付夕刊（9版）、1面。

大基地の一つ〔〔 〕内は引用者によるもの。以下同じ〕で、「ベトナム、北朝鮮、嘉手納を結ぶ扇のかなめにあたり、いわば安保体制下のシルクロード」と述べられるように極東における地理的位置関係から見ても極めて重要な基地であった⁶。

こうして板付基地の重要性が次第に高まっていく状況のもと、福岡県内、特に福岡市東部では米軍機関連の数多くの事件・事故が発生した。その数は108件ともいわれている⁷。当時の資料に挙げられている一部を取り上げるだけでも、「昭和24年12月 福岡市二又瀬で発生 ジェット機からガソリンの雨が降り、それに火がついて中学生一人が焼死」、「昭和28年9月4日 同市月隈でジェット機が墜落。三戸被災」、「昭和32年11月13日 同市二又瀬で補助タンクが落ち一人が死亡」などが挙げられ、数多くの事件・事故の状況が窺える⁸。

では、こうした事件・事故を受けた当時の福岡市民の基地に対する感情はどのようなものであったのだろうか。少々長いが、九大が行った調査を引用する。

「九州大学社会学研究室が昭和三五年七月、福岡市全域にわたる約二六〇〇の標本について実施した世論調査結果によれば、『市内にアメリカ軍の飛行場があることについて、賛成ですか反対ですか?』という質問に、全体の七二%が反対と答え、賛成はわずか七%にすぎなかった。この反対率を地域別にみると、基地の直接被害下にある福岡東部でとくに高く、基地周辺と離着陸コース下の南北にながいがい地区では八四～九七%のおどろくべき反対率が認められた〔…〕。また『反対の理由』では、騒音を挙げるもの四四%、事故の危険を指摘したもの二六%、戦争の不安をいう者が一五%。昭和三五年、すでに基地の反市民的性格は確認されていたのである」⁹。

このように、当時は既に多くの福岡市民が「基地の反市民的性格」を有していた。また、1952（昭和27）年12月の福岡市議会では全員一致で「板付基地撤退並びに国際空港指定」の要求を決議するなど、議会も基地反対の意思を表明している¹⁰。

なお、「〔板付〕基地から三キロ余りしか離れていないところに〔…〕メインキャンパスがあり、米軍機はその真上を低空で〔…〕飛行するので、その騒音と振動とは言語を絶するものがある」ため、「ガード下の大学」と呼ばれていた¹¹九大はこうした決議よりも以前

⁶ 井上正治『学問の自由』のために『対決のなかの学問』（読売新聞社、1969年）、21頁。

⁷ 井上、「板付基地の撤去を求める—米軍機墜落の恐怖を体験して—」、前掲注（6）、192頁。

⁸ 芦刈克巳「板付基地関係の米軍機事故」『米軍機墜落炎上：昭和43年6月2日九州大学大型計算機センターに』（芦刈克巳、改定第2版、1985年）、12頁。

⁹ 九州大学百年史編集委員会「四九七 基地と大学—九州大学は訴える—」『九州大学百年史 第9巻：資料編Ⅱ』第9編：大学紛争、第2章：大学紛争の長期化と拡大（九州大学、2015年（WEB公開）、516頁、最終閲覧：2016年11月20日
（<http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/handle/2324/1524115/p501.pdf>）。

¹⁰ 百年史編集委、「四九七 基地と大学—九州大学は訴える—」、前掲注（9）、524頁ほか。

¹¹ 井上、「板付基地の撤去を求める—米軍機墜落の恐怖を体験して—」、前掲注（6）、186頁。

の1951（昭和26）年9月12日に、「菊池総長¹²が天野文部大臣に対し、講和条約および日米安全保障条約の締結にあたって、板付飛行場が軍事基地として継続指定されることがあれば、将来にわたって重大な禍根を残す恐れがあることを指摘して、〔…〕陳情書を提出し格別の尽力を要請」しており、早期から基地反対の姿勢を表明していた¹³。さらに、福岡市民の間で板付基地撤去運動が起こり当時の九大学長もこれに激励のメッセージを送っている¹⁴。

しかし、井上から見れば「その〔基地に対する〕怒りも当の被害者個人だけのものであって、基地公害として大きな世論にまでは発展しなかった。数年前にも、〔…〕九大にごく近い市街地に墜落し、数名の市民が死亡した事件があった。だが基地撤去の声はその時には出なかった。九大においてもそうした高まりはみられなかった」程度であった¹⁵。

したがって、この時期の基地撤去運動は福岡市民の間に基地を望む声がありながらも、それが市民間や九大との間でうまく連携しなかったとみることができる。しかし、運動は次章で扱う1968（昭和43）年6月2日、九大構内への米軍機の墜落事故を契機に大きく動き出すことになる。

第2章 基地撤去運動の勃興と隆盛 (1968年6月2日～1968年7月上旬)

1968（昭和43）年6月2日午後10時45分頃、米軍板付基地から飛び立ったファントム偵察機¹⁶が、エンジン故障のため¹⁷九大構内で建設中だった大型計算機センターの5階付近に

¹² 「総長」「学長」の呼称については、「九州大学が新制大学になってから、その長は公式には学校教育法によって『学長』と呼称されていたが、これを『総長』とするかどうか、昭和二十五年（一九五〇）二月七日の菊池総長最初の評議会で初めて問題になり、〔…〕以後学内非公式には『総長』を、公式には『学長』と使い分けていたが、昭和四十五年（一九七〇）三月に『学長』に統一された」としている（七十五年史編集委、前掲注（2）、123頁）。

以下、本稿においては同時代の報道では「学長」呼称が基本となっていることに鑑みて文中では特に断りがない場合は「学長」とする。なお、直接引用している資料中についてはこの限りではない。

¹³ 百年史編集委、「四九七 基地と大学—九州大学は訴える—」、前掲注（9）、524頁。

¹⁴ 百年史編集委、「四九七 基地と大学—九州大学は訴える—」、前掲注（9）、525～526頁。

¹⁵ 井上、「板付基地の撤去を求める—米軍機墜落の恐怖を体験して—」、前掲注（6）、192頁。

¹⁶ 「米軍機、九大構内に墜落 新築中のビル炎上 周囲は住宅危うく大惨事免る」、『西日本新聞』昭和43（1968）年6月3日付朝刊（19版）、1面。

同機については、「アメリカの主要戦闘機となっており、ベトナムでの花形として使われている。全長一七・七六メートル。乗員二人。最大積載時の総重量二七・七七トン。最大速度マッハ二・四」と説明されている。

¹⁷ 芦刈、「現場検証始まる」、前掲注（8）、15頁。

同記事では、「事故を起こしたF4ファントムは二日午後七時五分板付基地を離陸、訓練を終え、着陸姿勢に入ろうとしたところ、約六千メートル上空でエンジン一基がとまった。約千五百メートルまで降下したところで、もう一つのエンジンもストップ、パイロットは脱出を決意。パラシュートで降下

墜落し炎上するという大事件が発生した¹⁸。

この事件は九大の教職員や学生をはじめ、福岡市民にも大きな衝撃を与えた。当時の資料は次のように報じている。

「九大正門近くの会社員Aさん(52)は『人けのないところが不幸中の幸いだった。アパートに落ちていようものなら大変なことになっていた。こんご、基地の移転問題など全国的な運動に広がってゆくだらう』と話していた。

また、県営アパートの主婦Bさん(38)は『ふつうでさえ、ジェット機の音で話もろくにできないのに、飛行機が落ちれば、私たちはどうすればよいのでしょうか。安心して生活できる日が早くくるよう望みます』と怒りをぶちまけていた¹⁹

『いつ落ちるかハラハラしていましたの。とうとう落ちこみました。パラシュートが開いてドーン……足がふるえましたわ』墜落現場から目と鼻の先にある住宅公団貝塚団地(四百二十一戸)の川口さん(44)ら四人の主婦たちは、この朝さっそく現場にやってきた²⁰

以上の証言は、この事件の重大さを知るに十分であろう。そしてこの後、住民、学生、教職員の怒りは爆発し、市民、九大をあげての基地撤去要求運動が一気に盛り上がることになった。以下ではまず、まさに自らの生活圏で墜落事故と対峙することになった市民の反応と動きを見ていく。

墜落事故が起こってからの市民の動きはめざましかった。主に事故現場からほど近い松原団地や貝塚団地、筥松校区の住民を中心として基地撤去運動が盛り上がった。基地撤去へ向けて、デモや団地や校区単位での署名など、一般市民が一斉に行動を起こし始めたが、その運動の中心となったのは小さい子供をもつ母や主婦などの女性を中心であった²¹。なかには、福岡市民の声を全国に届けようと東京や大阪で署名活動を行う団体まで出てき

した」とある。

¹⁸ 九州大学百年史編集委員会『九州大学百年史 第4巻：部局史編Ⅰ』第5編：法学府・法学部・法学研究院(九州大学、2014年(WE B公開))、5-60頁、最終閲覧：2016年11月20日

(http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/handle/2324/1462303/chapter_5.pdf)。

「九大に米軍機墜落 総長を先頭に五千名」『九州大学新聞』579号(1968年6月25日付)、1面、最終閲覧：2016年11月18日

(http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/handle/2324/1520762/kyudai_shinbun_579.pdf)。

「ファントム機墜落写真特集」『九州大学新聞』579号(1968年6月25日付)、12面。

¹⁹ 芦刈、「震え上った住民 九大には放射性物質」、前掲注(8)、13頁。

²⁰ 芦刈、「おびえる住民」、前掲注(8)、14頁。

²¹ 「『基地撤去』あくまで貫く 市民の反響 福岡市 九大 貝塚団地」『西日本新聞』昭和43(1968)年6月7日付朝刊(19版)、15面。

「一万六千人が署名 筥松校区自治会 市へ基地撤去を訴え」『西日本新聞』昭和43(1968)年6月10日付夕刊(9版)、6面。

「家族も“基地撤去” 繰り出した一万人デモ 福岡県評集会」『西日本新聞』昭和43(1968)年6月10日付朝刊(17版)、14面ほか。

た²²。こうした一般市民が主義主張の垣根を超えて積極的に行動していることに関して当時の新聞は、「米軍機墜落事故は、[…] かつてない広がりをもった大規模な抗議運動となったが、ついに市民も立ち上がった。これまで沈黙を守ってきた一般市民が、強い意思を表明しようとしている」と述べている²³。さらに住民の中には「二、三年の長期的な視野に立った運動を展開することを決めた」として基地撤去実行委員会を独自に設ける団地も出てきた²⁴。

こうした市民主体の運動は継続して行われた。7月上旬には基地撤去問題が九大内では「全般的にみて地道なものとなりつつあり、一般学生の関心は薄れ気味である」のに対し、「学外における福岡市民の関心は、一部ではあるが貝塚団地自治会など署名活動や参院選選挙を通じて福岡市をよくしよう、とかえって高まりを見せて」²⁵おり、7月2日に行われたデモには学生以外にも、約60人で子供連れの「基地を考える婦人の会」の一般市民の参加があったほか、同日午後からの四者共闘主催の墜落現場での抗議集会にも「基地を考える婦人の会」や、松原県営住宅自治会などの市民が参加している²⁶。

また、3日午後の福岡市6月定例市議会では、2日夜九大構内で起きた米軍戦闘機墜落事故をめぐる緊急質問が相つぎ、このあと各党派共同提案で、「“米軍ジェット戦闘機墜落に抗議する決議”を全会一致で可決。決議文の取り扱いは妹尾議長に一任。米軍第5空軍司令官、佐藤首相、三木外務大臣、防衛庁、防衛施設庁各長官に送る」ことが決まった²⁷。

市民はこのような形で、主体的に運動を展開していった。では他方で、自らの敷地内で墜落事故が起こった「ガード下の大学」、九大は墜落事故に対しどのように対峙したのだろうか。以下では九大の反応と動きを見ていく。

九大は早速、6月4日、5日の両日にわたり、水野高明学長²⁸を先頭に「板付米軍基地を撤去せよ」と市内でデモを行った。デモには学長、各学部長をはじめとする教官たちのほか、学生も参加し、総勢2500人にもものぼった²⁹。

²² 「市民の声を全国へ 福岡市公団自治協で一致 東京、大阪でも「撤去」署名」『西日本新聞』昭和43（1968）年6月10日付朝刊（17版）、14面。

²³ 「『撤去』へ市民も署名運動 板付基地 人まかせできぬ 松原団地 市長に抗議文も」『西日本新聞』昭和43（1968）年6月5日付夕刊（9版）、7面。

²⁴ 「『板付撤去』息長く 松原団地で集会 実行委設け運動へ」『西日本新聞』昭和43（1968）年6月24日付朝刊（19版）、15面。

²⁵ 「ファントム闘争 地道になる学内の動き」『九州大学新聞』579号（1968年6月25日付）、1面。

²⁶ 「基地撤去へ1200人デモ 福岡 九大生や市民が参加」『西日本新聞』昭和43（1968）年7月3日付朝刊（17版）、10面。

²⁷ 芦刈、「80万市民を守れ 市議会、抗議決議を可決」、前掲注（8）、21頁ほか。

²⁸ 九大学長として1967（昭和42）年11月30日～1969（昭和44）年1月31日の間在任（七十五年史編集委、前掲注（3）、105頁）。

²⁹ 「学長に続け！ 2キロの列 九大全学デモ 無言の抗議、町を行く “がんばって” 市民も拍手」『西日本新聞』昭和43（1968）年6月5日付朝刊（19版）、11面。

そしてこの「延々2キロもつづく静かなデモ」は「基地の恐怖にさらされる市民の共感」を呼んだ。市民の反応は「箱崎、馬出の商店街では主婦たちが道路に出てきて、『学長先生までが……』と拍手を送っ」たり、「『しっかりやれ』とおっさんがタオルを振」ったり、「千代町一呉服町一中洲一天神の交差点は整然としたデモで埋まり、切れめがない。足止めをくったタクシー運転手さんもクラクションを鳴らさない」といったものであり、概して市民の激励や共感を含むものであった³⁰。

また、このデモに参加していた井上は、この時の市民の様子について、「市民の拍手と声援〔は〕、いつものデモに対する警備とは全く違っていた。警官の『ご苦労さんです』〔という言葉も〕、『市民全体のものであることを物語っているように思われる』」と述べている³¹。ここに九大の行動が市民の感情と合致していることが読み取れる。

こうして、基地撤去運動は墜落事件発生後、約1カ月にわたって他でもない市民を中心として勃興し、大きく繰り広げられてきた。そこにはいうまでもなく市民の怒りと積極的運動の存在があった。また、九大が結果的に、あるいは意識的に、市民と同じ方向を向いて運動し温かく迎えられた点も特筆すべき点である。

しかし、「当初は、板付基地の『撤去』と、それまでの生命に対する具体的な安全措置を求めて」、全学的に立ち上がった九大³²は、7月2日、ある決定を下す。これを受けて、九大と、またそれに影響を受けた福岡市民の基地撤去運動は新たな局面に入る。井上が言う、「はじめの板付基地撤去の運動はなんとなくボヤけていった」³³原因ともいえる、機体の自主引き降ろし決定である。次章では運動が変質と沈滞を迎える過程を取り上げる。

第3章 基地撤去運動の変質と沈滞 (1968年7月2日～1968年11月上旬)

九大の内部ではかねてから主張されていたが、工事が中断した大型計算機センター再建やその予算制約のため、また機体放置による危険のため、機体の早期引き降ろしが計算機委員会関係者を中心に強く主張されるようになった。これを受け、1968(昭和43)年7月2日の評議会は大学が自主的に機体を引き降ろし、引き渡しについては全学の同意を得るまでは協力しないという方針を決定し、同月9日にはこれを声明として発表した³⁴。この方

³⁰ 芦刈、「学長に続け 2キロの列 無言の抗議、町を行く“がんばって”市民も拍手」、前掲注(8)、22～23頁。

³¹ 井上、「板付基地の撤去を求める一米軍機墜落の恐怖を体験して一」、前掲注(6)、193頁。

³² 井上、「『学問の自由』のために」、前掲注(6)、37頁。

³³ 井上、「学生の大学占拠と排除」、前掲注(6)、238頁。

³⁴ 九州大学百年史編集委員会、「四八八 米軍機の学内墜落事故に関する九州大学総長声明」(『九大学報』第一〇二四号 一九六八(昭和四三)年七月)『九州大学百年史 第9巻:資料編Ⅱ』第9編:大学紛争、第1章:エンタープライズ寄港問題と米軍機墜落事件(九州大学、2015年(WEB公開))、488

針に対し、民主青年同盟（民青）系の四者共闘は条件付きで賛成の態度を表明したが、いわゆる反民青系の学内活動組織は、引き降ろしは引き渡しにつながるうえ、基地撤去を棚上げして計算機センター建設を急ぐのは本末転倒だとして、引き降ろし実力阻止の方針を打ち出した³⁵。

このあと学内ではたびたび引き降ろしをめぐる衝突が起こった³⁶。8月23日の教官団と引き降ろし反対派との衝突による流血事件³⁷を経たのち、夏休みをはさんで大学当局は全学的意思統一をしたうえで機体の引き降ろしを実行しようとした。しかし、意思集約は難航し全学集会は開かれる目処もつかなかった³⁸。

こうした九大内部での混乱は、九大内部の基地撤去運動だけにとどまらず、福岡市民の基地撤去運動にも影響を及ぼしていくことになる。そこで以下ではまず、市民たちの動きがどのように変化していったのかを見ていく。

6月から7月にかけてはかつてないほどの盛り上がりを見せた福岡市民の基地撤去運動であったが、7月からは一転して沈静化する。その理由はいくつか挙げられるが、その最たる要因は、運動の担い手が「一般市民」であることだった。前章でも触れたが、今回の基地撤去運動の主体は「一般市民」の主に主婦層であった。彼女らは基地撤去運動が沈静化したことについて自覚しており、当時の新聞は、

「〔松原団地では〕『あのとときの熱はさめた』『運動のやりかたがわからない』『家庭の主婦だけでなにもできない』といった声が団地のあちこちで聞かれる」³⁹

「せっかく発足した基地撤去実行委員会が十日もたたないうちに解散。その理由について〔…〕米機が落ちたときの怒りが時間の経過とともに薄れたとみるのが妥当のようだ」⁴⁰

頁、最終閲覧：2016年11月20日 (<http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/handle/2324/1524115/p447.pdf>)。

³⁵ 百年史編集委、前掲注（18）、5－62頁。

「米軍機処理問題 評議会、引降ろし決定 教養部自治会などは反対」『九州大学新聞』580号（1968年7月25日付）、1面、最終閲覧：2016年11月18日

(http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/handle/2324/1520763/kyudai_shinbun_580.pdf)。

³⁶ 「全学連（反代々木）大学を振り回す 現状こそシンボル 学生側」『西日本新聞』昭和43（1968）年8月2日付夕刊（9版）、7面。

「大学側 基地撤去へ前進訴え」『西日本新聞』昭和43（1968）年8月2日付夕刊（9版）、7面。

「意見対立さらに深まる」『西日本新聞』昭和43（1968）年8月2日付夕刊（9版）、7面ほか。

³⁷ 「米機引き降ろし、ついに流血 九大 角材でなぐり込む 反代々木系 教員ら21人ケガ」『西日本新聞』昭和43（1968）年8月24日付朝刊（19版）、1面ほか。

³⁸ 百年史編集委、前掲注（18）、5－63頁。

「即時引き降ろし反対 有志教官らアピール『まず全学討論集会を』」『西日本新聞』昭和43（1968）年10月3日付朝刊（19版）、13面ほか。

³⁹ 「シリすぼみ“板付基地撤去” 運動方法わからぬ “主婦ばかり”の悩みも 松原団地」『西日本新聞』昭和43（1968）年8月8日付夕刊（9版）、6面。

⁴⁰ 「『家事』にも追われて」『西日本新聞』昭和43（1968）年8月8日付夕刊（9版）、6面。

と報じている。

つまり、運動が盛り上がっていた時期には世論を動かすという点で、ある意味、有利に働いていた「一般市民」という性質も、いざ運動を続けるとなった場合には家事や日々の生活、運動継続に係る知識の不足といった壁に阻まれてしまっていることがわかる。

もともと、市民による基地撤去運動は松原、貝塚両団地の主婦らを主体に継続されてはいた⁴¹。しかし、7月以降は市民の関心は米軍機引き降ろし作業の方に多く注がれることになるため、その注目の程度は以前に比べると相対的に小さくなった。新聞紙上でも紙面の割合は基地撤去運動よりも引き降ろしの方に圧倒的に多く割かれている。これが学内の機体引き降ろしが学外・市民に及ぼした影響である。さらに、7月から頻繁に学内でセクト間闘争が増えてくると、早く基地を撤去したい市民側には闘争自体に対しての冷めた意見が増えてくる。しかし、特に基地の危機感が強い松原、貝塚両団地の住民は、米機引き降ろしに関して、「両団地の意見、感想はさまざまだが、それでも『板付基地の移転のためにみんなで一致団結しなければ』というみんなの気持ちは変わっていなかった」⁴²。

このように運動に対する市民の動きは全体的にみると低調化した。ではその他方で、このときの九大側の動きはどのようなものだったのであろうか。以下では同時期の九大の動きを見ていく。

7月2日の機体自主引き降ろし決定の以降、九大当局は引き降ろしをめぐる学内の対立や学生の疑問の解消に注力することになった。すると、それに伴って米軍機墜落以降、全学的に盛り上がっていた板付基地撤去運動そのものは影を薄めていく方向をたどった。

しかし、地道にも九大当局主導の基地撤去運動は継続して行われた。8月13日発表された「総長談話」では、学内向けではあるものの、「機体の引き降ろしは、本学が本来の目的とする板付基地撤去の運動を強力に推進する道を開くことになるものと確信」し、「本学は多方面にわたる専門家をもっているので、いわゆる基地公害の問題をあらゆる角度から総合的に研究し、その成果を貴重な資料として国民の前に明らかにする計画」であり、「板付基地撤去に関する市民運動を盛り上げ、これを県民運動や国民運動にまで力強く展開していく所存である」と基地撤去の方針を再度確認している⁴³。

さらに、9月23日には井上らを中心とする有志がニューヨークタイムズに広告を掲載し、アメリカ国民に直接、基地撤去を訴えるという異例の動きを見せた。当時の新聞によると、広告の内容は、「事件の概要を説明。さらに離着陸コースの真下にある九大がいつも生命の

⁴¹ 「米機の夜間飛行制限などを陳情 貝塚、松原団地の主婦ら」『西日本新聞』昭和43（1968）年7月27日付夕刊（9版）、9面。

以前の同じような内容かつ同程度の規模の基地撤去運動と比べると相対的に記事での扱いが小さくなっている。

⁴² 「変わらぬ板付基地移転の声」『西日本新聞』昭和43（1968）年8月2日付夕刊（9版）、6面。

⁴³ 百年史編集委、「四九二 板付基地撤去運動推進に関する九州大学総長談話」、前掲注（34）、495頁。

危険と、騒音に悩まされ、大学の研究、教育の活動が阻害されている事実を訴え」たものであった。また、「米軍機の事故に脅かされている福岡市民の姿を浮き彫りにしている。また、[...]基地撤去に日本のあらゆる階層が同意していると結んでいる」と報じられている。なお、この広告を掲載するにあたっての費用は教職員有志のカンパによるものであった⁴⁴。

同月25日には各学部長など有志の呼びかけでファントム墜落抗議、板付基地の撤去を要求する教官デモが行われた。教官市中デモは6月4、5日について3回目であり、約500人が参加した。また、参加者は基地撤去を訴えるピラを市民に手渡すなどをした。このデモについて『九州大学新聞』は、「ラッシュ・アワーの目抜き通りからは『九大の先生がデモしよんなあとバイ』との声もきかれ」、市民もある程度の関心を寄せていたとしている⁴⁵。

10月になると学内に設置されていた九州大学基地対策委員会と板付基地撤去促進専門委員会が報告書「基地と大学—九州大学は訴える—」を公表した⁴⁶。これは主に①基地と安全性、②都市と軍事基地、③大学の教育・研究への障害、の構成で、基地によっていかに福岡市民、都市そのもの、九大が危険に晒され、歪められているかを報告している。この報告書作成にあたっては九大が長年独自に調査してきた成果と研究結果が用いられ、まさに学問的見地から基地問題を分析したものであった⁴⁷。このなかで委員会は、

「市民運動に支持された基地問題研究と、科学性に裏うちされた基地撤去運動の一体化を目標にしているのである。しからばこの一体化の基礎は何に求められるべきであろうか。それはいうまでもなく大学における科学研究が平和のために積極的に貢献することであろう。これによって平和を希求する福岡市民と九州大学の密接にして強固な関係が成立し、困難ではあっても基地撤去実現への道が開かれるに違いない」⁴⁸と述べている。

このように学内の混乱と市民側の運動の沈滞のなか九大当局主導で基地撤去運動が地道に進められていたのは、当局の中枢にいた井上の「九大は、市民に代わって市民とともに、基地撤去を訴えている」⁴⁹、『市街地と基地』ということを見ると、九大としても、基

⁴⁴ 「米国民に板付撤去訴え ニューヨークタイムズに広告 井上九大教授ら文化人」『西日本新聞』昭和43（1968）年9月24日付朝刊（19版）、15面。

⁴⁵ 「教官団が再びデモ 板付基地撤去求めて」『西日本新聞』昭和43（1968）年9月26日付朝刊（19版）、15面。

「教官三度びデモ 雨の中、市民に訴える」『九州大学新聞』582号（1968年9月25日付）、1面、最終閲覧：2016年11月18日
(http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/handle/2324/1520765/kyudai_shinbun_582.pdf)。

⁴⁶ 「“基地公害”で実態報告書 大学の機能奪う 九大の板付撤去促進専門委 飛行機事故109件も」『西日本新聞』昭和43（1968）年10月15日付朝刊（17版）、3面。

⁴⁷ 百年史編集委、「四九七 基地と大学—九州大学は訴える—」、前掲注（9）、502～527頁。

⁴⁸ 百年史編集委、「四九七 基地と大学—九州大学は訴える—」、前掲注（9）、527頁。

⁴⁹ 井上、「板付基地の撤去を求める—米軍機墜落の恐怖を体験して—」、前掲注（6）、192頁。

地撤去の運動を線香花火に終わらせないで、息長く、強い姿勢で進めていく必要がある⁵⁰といった思想が多少なりとも影響していたからだと考えられる。

こうして、この期間においては、九大の機体引き降ろし問題を発端に、基地撤去運動から機体引き降ろし問題のほうに耳目を集めて、運動が変質していく結果となった。それは市民の基地撤去運動にも影響を与えた。また、一般市民ゆえ運動の方法がわからなかったり継続できなくなったり、運動に対する熱が冷めたことと相まって市民側の運動は沈静化することになった。なお、この間九大は学内で引き降ろし問題を抱え問題の核心がそちらに動くように見えたなかでも継続的に基地撤去運動を続け、市民との連携を模索した。

この時期には特に市民側では運動は沈静化し、かつての熱気に満ちた基地撤去運動は終わりを告げたかに見えた。しかし、ある事件を契機に市民側の運動は再び勢いを取り戻すことになる。次章では勢いを取り戻したその後の基地撤去運動の展開を扱う。

第4章 三井郡小郡町での米軍機墜落事件と基地撤去運動の再興 (1968年11月14日～)

基地撤去運動は、九大内における米軍機墜落事件とは別の要因から再燃する。1968（昭和43）年11月14日午前9時過ぎ、福岡県三井郡小郡町の民家近くに板付基地所属の米軍ジェット機RF-101C戦闘機が墜落したのである⁵¹。この事件は米軍機墜落問題で揺れる九大にも学生、教職員を問わず大きな衝撃を与えた。この事件を受け、九大側は、「水野学長が基地閉鎖を求める強硬談話を発表」⁵²し、教官団も独自に抗議デモを展開するなどした。これを契機に福岡市民と九大の板付基地撤去運動が再び盛り上がることになる。

小郡町での米軍機墜落事故はほかでもなく7月以来沈静化していた福岡市民の感情を再び刺激し、行動を起こさせた。小郡町の墜落事故を受けて開催された九大教官団の主催のデモには松原、貝塚両住宅の住民を中心に市民も多数参加し、学生主体のデモや抗議集会にも多数参加している。こうしたデモや集会に参加した市民の中には、7月以降、基地撤去運動が沈静化してしまったことを悔やみ、今回の事故を一つの契機として「こんどこそ立上がろう」と思い参加したという意見もみられた⁵³。さらに、市民の中には自前で基地

⁵⁰ 井上、「板付基地の撤去を求める—米軍機墜落の恐怖を体験して—」、前掲注（6）、199頁。

⁵¹ 「板付の米軍機また墜落 小郡（三井郡）の民家近くに」『西日本新聞』昭和43（1968）年11月14日付夕刊（9版）、1面。

⁵² 「基地閉鎖求める 九大水野学長が強硬談話」『西日本新聞』昭和43（1968）年11月14日付夕刊（9版）、1面。

⁵³ 「九大教官団がデモ 板付基地撤去訴え」『西日本新聞』昭和43（1968）年11月16日付朝刊（18版）、14面。

「九大生抗議デモへ 主婦ら“こんどこそ立上がろう”」『西日本新聞』昭和43（1968）年11月14日付夕刊（9版）、8面。

撤去のデモを起こす団体も現れた。この主催は県内の4つの婦人団体であった⁵⁴。署名活動も再び活発化し、福岡市貝塚団地と松原団地の主婦らは、福岡防衛施設局を訪れ、一万人の署名簿を提出し、板付基地の早期撤去を訴えるなどしている⁵⁵。

一方、九大は、11月3日には木下悦二経済学部長、正田誠一基地対策実行委員長が世話人となり、板付基地撤去・米軍機飛行中止をスローガンとして東部地域住民大集会を開催した。この集会は「東部地区住民が一体となって基地撤去、さらに安保破棄を目指すもの」であり、学内外の約60団体、1500人が参加した⁵⁶。12月1日には「基地と公害」と銘打った講演会を開催し、鈴木広文学部助教授が「九大の提唱する基地撤去要求運動は、単に大学だけでなく、都市機能と市民生活を守る意味からも市民とともに進めていく必要がある」と市民に訴えている⁵⁷。また、米軍機墜落から半年となる同月2日には、学長を先頭とした教官による約900人規模のちょうちんデモを米領事館まで行った。学長参加のデモは実に6月4、5日以来3度目であった。この際、貝塚団地自治会の主婦数十人も、午後2時から天神交差点で板付基地反対のビラを配るなどしている⁵⁸。このときの市民の反応は好意的で、「途中、[...] サラリーマンたちも『がんばって』と拍手で激励」している⁵⁹。まさに「抗議の波紋は学内からさらに福岡市民の間に広が」り、「六カ月前の九大米機墜落いらい再び基地撤去の運動が燃えあが」る結果となった⁶⁰。

しかし、このあと、九大では1969（昭和44）年1月5日未明、機体を何かが強制的に引き降ろすという事件が起こった⁶¹。また、同年10月14日には九大史上初めて機動隊を導

⁵⁴ 「目抜き通りをデモ 板付の撤去を 四婦人グループ」『西日本新聞』昭和43（1968）年11月19日付夕刊（9版）、6面。

⁵⁵ 「一万人の署名そえ 団地主婦ら基地撤去訴え」『西日本新聞』昭和43（1968）年12月9日付夕刊（9版）、10面。

⁵⁶ 「今夕三度めのデモ 九大教官 学生二派も独自に 板付撤去」『西日本新聞』昭和43（1968）年12月2日付夕刊（9版）、6面ほか。

⁵⁷ 「“板付撤去”に協力を 九大で『基地と公害』講演会」『西日本新聞』昭和43（1968）年12月1日付朝刊（17版）、14面。

⁵⁸ 「今夕三度めのデモ 九大教官 学生二派も独自に 板付撤去」『西日本新聞』昭和43（1968）年12月2日付夕刊（9版）、6面。

⁵⁹ 「学長先頭に九百人 基地撤去へ ちょうちんデモ 九大」『西日本新聞』昭和43（1968）年12月3日付朝刊（19版）、15面。

⁶⁰ 「九大生抗議デモへ 主婦ら“こんどこそ立上がろう”」『西日本新聞』昭和43（1968）年11月14日付夕刊（9版）、8面。

「米領事館へデモ 九大生ら基地撤去叫ぶ」『西日本新聞』昭和43（1968）年11月15日付朝刊（19版）、15面。

⁶¹ 百年史編集委、前掲注（18）、5-63～64頁。

この事件に関して、同書では、「後日、この引き降ろし作業に当たったのが福岡市の土建業者梅熊組であることが判明したが、誰が指示したかについては、事件の数年後になって当時の井上法学部長や清水工学部長等が関与を仄めかず証言を残しているほかには手がかりがなく、また大学当局は一貫して関与を否定しているため、引き降ろしの真相はいまだに全く不明のままである。ちなみに、当時九大

入し、機体を学外へ持ち出すといった事件もあった⁶²。こうした学内の混乱もあって、学生主導のデモは依然として続くものの、大学主導の運動は次第に沈静化していく⁶³。また、市民側はその後も運動を続けていくが、こうした九大内の混乱や時間の経過による関心の低下を受けてその運動も次第に沈静化していく結果となってしまった⁶⁴。

こうして、小郡町での米軍機墜落事故を契機に再燃した基地撤去運動であったが、またしても九大内部の混乱や時間の経過とともに関心の低下を受けて再び沈静化してしまった。では、市民と九大が紆余曲折を経ながらも主体的に取り組んできたこれら一連の運動は果たして何ら影響はなかったのだろうか。最後にこの点について検討を加えていく。

第5章 福岡市民と九大による基地撤去運動の影響

最後に、福岡市民と九大が主体的に取り組んできた基地撤去運動はどのような影響を与えたのかを検討する。

結論から先に述べると、その影響の一端は基地撤去運動に関する米国の電報と板付基地

は新年度予算で計算機のレンタル料を確保するための予算復活折衝（1月6日開始）を目前に控えていた。事件の発生日が5日であったのはこのこととの関連抜きには考えられないだろう」としている。また、事件直後の報道については、「またこの事件に関してRKB毎日放送が同日の午前の放送で三回にわたり『大学側の依頼で、梅熊組が作業……』と行い、午後になり突如『大学側の依頼』を削除し、さらに『梅熊組』の名が秘されてしまったこと、[...]などを考えあわせて、疑惑の目が大学当局へ向けられている」としている（「墜落機体引き降ろさる 正月五日末明に 大学側関係者の依頼と “犯人”は梅熊組（29日に判明）」『九州大学新聞』588号（1969年1月25日付）、1面、最終閲覧：2016年11月18日（http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/handle/2324/1520771/kyudai_shinbun_588.pdf））。

「真相追及に逃げ腰の大学当局」『九州大学新聞』588号（1969年1月25日付）、1面。

⁶² 「機動隊導入さる 教養部、医学部、本部地区一斉に 電算機センターのファントムも持出さる」『九州大学新聞』600号（1969年10月15日付）、1面、最終閲覧：2016年11月18日（http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/handle/2324/1520783/kyudai_shinbun_600.pdf）。

⁶³ 「板付基地ヘデモ ジェット機炎上に抗議して 22日」『九州大学新聞』592号（1969年4月25日付）、1面、最終閲覧：2016年11月18日（http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/handle/2324/1520775/kyudai_shinbun_592.pdf）。

「ファントムジェット機墜落一周年集会開かる 雨の中を二百人がデモ」『九州大学新聞』594号（1969年5月25日付）、1面、最終閲覧：2016年11月18日（http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/handle/2324/1520777/kyudai_shinbun_594.pdf）ほか。

⁶⁴ 1969（昭和44）年1月25日に米軍機が太宰府に燃料補助タンクを落としたことについて福岡市の貝塚団地自治会、松原住宅自治会代表が知事に板付基地の撤去を請願している（「二十日に引揚げ 板付基地の米偵察中隊」『朝日新聞』昭和44（1969）年4月18日付朝刊（12版）、2面）。

また、4月22日に板付基地に駐留していたアメリカ空軍第165迎撃偵察中隊のR F 101ジェット戦闘偵察機18機はアメリカ本土に引揚げ始めるが、そのうちの1機が離陸の際に炎上、県道に突っ込むという事件が起こり、さらに基地反対の感情を惹起する結果になってしまった（「板付基地の戦闘偵察機米本土に引揚げ」『朝日新聞』昭和44（1969）年4月22日付夕刊（3版）、1面、「離陸寸前、1機が炎上」『朝日新聞』昭和44（1969）年4月22日付夕刊（3版）、1面）。

返還時の合意内容の中に見出すことができる。

まず前者については、1969（昭和44）年1月27日に駐福岡米国領事館から駐日米国大使館宛に送られた電報を参照したい。電報は小郡町での米軍機墜落事故を踏まえたもので、内容は「SUBJECT：1. Search for Alternate Site for Itazuke Continues 2. Consulate Recommends Early Removal of RF-101 [内容：1. 板付基地の代替地探しは継続して行われている 2. 領事館はRF-101の早期引き揚げを勧告する]」の2点であった。そして特に2点目については以下のように述べている。

「[小郡町での事故を含む] これらの事故のタイミングは特に不幸なものとなっている。なぜならば、世間の注目が基地に向けられ、かつ、我々が世間の関心を収めるのに適当な回答を持ち合わせていなかった極めて短期間のうちに、一連の事故が連続して起こったからである。」

また、その後の福岡での基地撤去運動の見通しについても述べている。

「もし、これらの事故が続くようならば、それらは基地反対運動に更なる攻撃材料を与えるだろう。そして、[板付基地所属のRF-101の] 部隊を6月中旬までに引き揚げると我々が公表するとき、我々は[……] 既に得たであろういかなる利益をも失うであろう。」

「加えて、[板付] 基地の撤去や移転を求める運動はさらに強さを増すだろう。そして、[実際にはそうではないが] 仮に今すぐ、当該部隊を引き上げるならば、未だ続いているであろう[先ほど述べた] 基地の撤去や移転を求める運動のような、より強固な反基地感情に、我々は6月まで直面するだろう。」

このように、この電報からは、当時の駐福岡米国領事館は部隊の早期引き揚げには慎重なものの、一連の事故が起きた状況や背景から、基地撤去運動や部隊を引き揚げない場合に直面するであろう、現在よりもより強い反基地感情に対して一定程度の危機感と圧力を感じていたことを推測できる⁶⁵。

⁶⁵ 百年史編集委、「五〇三 板付基地代替地問題に関する駐日米国大使館宛駐福岡米国領事館電報」(〔註〕アメリカ国立公文書館所蔵)、前掲注(9)、537～544頁。

また、最初期の1968（昭和43）年6月時点でも、板付基地撤去運動に関して米国国務長官ジョンソン宛に駐日米国大使館から「SUBJ：BUILDUP OF PRESSURES AGAINST BASES [内容：基地反対圧力の高まり]」という電報が送られており、福岡での基地撤去運動の高まりを伝えている（百年史編集委、「四八二 板付基地撤去運動に関する米国国務長官宛駐日米国大使館電報」(〔註〕アメリカ国立公文書館所蔵)、前掲注(34)、481～483頁)。

もっとも、電報中では早期引き揚げには慎重な立場をとっていたが、同月28日には「亀井福岡知事は二十七日、『六月には板付基地から米軍がいなくなると、同基地のベン・マトリック司令官が話した』と明らかにした」との報道がなされた。これは同月25日に米軍機が太宰府に燃料補助タンクを落としたことについて福岡市の貝塚団地自治会、松原住宅自治会代表が知事に板付基地の撤去を請願したときに答えたものであった(「米軍機、六月には去る 板付基地司令官が表明」『朝日新聞』(昭和44(1969)年1月28日付朝刊(12版)、1面))。

次に板付基地返還時の合意内容である。その内容の大枠は1970（昭和45）年11月21日の日米安全保障協議委員会で正式決定された。在日米軍の空軍を中心とした実戦部隊の大幅撤収が1971（昭和46）年3月末から6月末までに行われ、約12000人削減される部隊の中には三沢（青森）、横田（東京）、厚木（神奈川）の戦術航空部隊と横須賀（神奈川）の航空部隊と並び、板付基地の文字があった。これは実質上の基地返還であった。とりわけ注目すべきは、今回該当した米軍が削減される基地のうち、民間への返還が約束されたのは板付基地だけであり、そのほかの基地は米軍と自衛隊の共同使用になっていた点である⁶⁶。

ここからは、長年の福岡市民と九大の草の根の運動が、板付基地だけが他基地とは違い、唯一差別化されて民間への返還の約束へと繋がる一因になったことが窺える。

以上の2点、つまり、板付基地撤去に至る政策決定過程とその最終的内容について、福岡市民と大学による一連の草の根の運動は、米国側に対して少なからず影響を与えたと評価できよう。

おわりに

以上で見てきたことから、本稿では以下のことが導かれる。すなわち、1968（昭和43）年6月以前は米軍機による事件・事故が頻発しながらも福岡市民と九大とを結ぶ基地撤去運動が拡大・発展せず、市民運動と九大独自の運動という別個のものでしかなかった。しかし、市民と九大とのそれぞれの基地撤去運動は、九大構内に米軍機が墜落したことを契機として合流し、一つの新しい運動の流れを形成したのである。そうして市民と九大とが一体となって主体的に展開されはじめた運動は、九大の機体引き降ろし決定による基地撤去運動の変質と、市民側の運動のノウハウの不知や日々の生活の苦労などに直面した。九大は運動が低調化するなかで継続的に基地撤去運動を続けたものの、かつての勢いは沈静化してしまった。その後、小郡町での米軍機墜落で基地撤去運動が再び盛り上がりを見せるが、機体引き降ろしに端を発する九大内の混乱や運動に対する関心の低下により再度沈静化してしまった。つまり、市民運動と、学生を含む九大の運動が一つの流れとなっ

⁶⁶ 基地返還に対する福岡市民の反応は喜ばしいものであった。しかし、同時に基地問題の別の側面として、『西日本新聞』は社説で「一万人をこえる基地労働者の解雇問題は、年の瀬の基地の町に深刻な影響を与えており、政府は解雇者の再就職、生活権の確保などのため万全の対策をとるよう重ねて要望する」とも述べている（「米軍、労務者を大量解雇 全国で八千四百人 板付関係は八百八十人」『西日本新聞』昭和45（1970）年12月22日付朝刊（19版）、1面、「社説 米軍基地の縮小に望む」『西日本新聞』昭和45（1970）年12月23日付朝刊、5面）。

「在日米軍大幅に撤収 日米共同委で合意 空軍部隊を中心に」『毎日新聞』昭和45（1970）年12月22日付朝刊（14版）、1面。

「基地の大幅縮小決まる 板付、六月から移管開始 安保協議委」『西日本新聞』昭和45（1970）年12月22日付朝刊（19版）、1面ほか。

らは、一つの流れゆえに、以前とは違い、その内部で互いの影響を強く受けることになったのである。

また、こうした市民と九大による一連の運動は、駐福米国領事館が送った電報から分かるよう、より強い反基地感情の危機感を米国側に与えた。加えて、基地返還合意の内容からは、草の根の運動の成果の一端としての基地の民間への返還が窺える。つまり、市民と九大による運動は、米国側の板付基地撤去に至る政策決定過程と、その最終的内容という2点に対して、少なからず一定の影響を与えていたと評価できるのである。